

本書の目的は、経済学の基礎をなす分野の一つであるマクロ経済学を、入門の「一歩前」から応用まで丁寧に説明することです。この「はじめに」では、マクロ経済学とはどんな研究分野なのかということと、そして本書を通して著者が伝えたいことについて簡単に説明します。

マクロ経済学とは？

マクロという言葉は、多くの読者にとって聞きなれないかもしれませんが、この言葉は、「巨視的」あるいは「集計的」を意味する macroscopic (マクロスコピック) という英単語からきています。マクロ経済学は、一つの国あるいは地域全体の経済の動きを分析する分野です。皆さんの中には、個別の経済的な取引を分析する分野であるミクロ経済学を勉強したことがある人がいるかもしれませんが。ところでミクロという言葉は microscopic (ミクロスコピック) という「ごく小さい」という意味の英単語からきています。この言葉は、macroscopic の反対の言葉といえます。マクロ経済学とは、ミクロ経済学を社会全体で合計 (集計) した研究分野と考えることができます。

マクロ経済学では、財の価格や生産量の全体的な動きを分析します (経済学では品物のことを「財」と呼びます)。本書の各章で詳しく説明しますが、一つの国全体の財の価格の平均を「物価」、そして生産量の合計を「国内総生産」あるいは「GDP」と呼びます。いずれも日本の経済全体を分析するのに欠かせない指標となっています。こういった経済状況を指し示す数値は、日々その値が変動することから、まとめて「経済変数」と呼ばれます。マクロ経済学が扱う経済変数は物価や国内総生産だけではありません。お金を貸し借りする際にかかる金利、あるいは異なる国の通貨の交換比率である為替レート、さらにはニュースで毎日話題になる株価なども研究対象に入ります。金利や為替、株価の動きは物価と同様、一国経済に大きな影響をもたらします。これら経済変数の決定メカニズムや相互の関わり合いを分析することがマクロ経済学の研究内容といえます。

一つの国全体を研究対象とする場合、登場する経済変数の種類が非常に多く、互いの関係も複雑です。それらの動きをすべて正確に描写して分析することは不可能といえます。そこで、マクロ経済学では、社会の様子を簡略化した数学的モデルをたて、そしてそのいわば「仮想的な社会」における経済変数の値の決まり方や関わり合いを分析します。数学的モデルと聞くと難しく感じるかもしれませんが、ここでいうモデルとは単に「模型」のことです。皆さんはプラモデルなどで車や建物の模型などを組み立てたことがあるでしょうか？ 模型を利用して、構造を簡略化したり縮小したりすることによって、本物の車や建物を作らなくても、それらの基本的な性質を知ることができるのです。マクロ経済学は、経済全体の模型（モデル）を作ることによって、経済を分析する学問なのです。モデルの分析においては、ミクロ経済学と同様にグラフを活用します。グラフを用いることで、マクロ経済の仕組みを視覚的に理解することができます。

なぜマクロ経済学を学ぶのか？

マクロ経済学を学ぶと、世間でよくいわれる経済についての認識が不十分な場合があることがわかります。たとえば「景気」について考えてみましょう。景気とは経済全体の状況の良い悪いをいいます。この景気が良いかどうかについて、普通は皆がどれくらいお金を「使う」ということで判断します。たとえば、クリスマス商戦などで、私たちがたくさん品物を買ってお金を使うと景気がよくなると多くの人が信じています。もちろんその考え方は間違いではありません。少なくとも短期的には、人々がお金をどれだけ支出するか、つまり消費するかということが国内の経済状況に大きく影響します。

しかし、長い目で見ると、私たちがお金をどれだけ使うかだけでなく、お金をどれだけ「貯める」か、つまりどれだけ貯蓄するかということも経済の発展には重要であることがわかっています。なぜなら私たちの貯蓄したお金が、金融（システム）と呼ばれるお金の貸し借りの仕組みを通して、民間企業の活動資金にあてられるからです。もし私たちが消費を増やしすぎて貯蓄が減り、企業にお金が融資されなくなったとしましょう。この場合、その企業は良い品物を開発、生産できなくなり、売上も減ります。すると私たちのもらう給与も減

ってしまい、最終的には消費の総額は減ってしまうかもしれません。このように、個人の行動の変化が、結果として社会全体に逆の効果をもたらすことを「合成の誤謬（ごびゅう）」といいます。マクロ経済学を学ぶ大きな意義は、個人、つまりミクロの行動が社会全体の経済の動きをどのように変えるかを理解することにあります。

ところで、なぜ社会全体の経済動向を分析する必要があるのでしょうか？いまの日本には、震災や洪水などの自然災害からの復興や、貧困の問題など「個別」に解決しなくてはならない課題が多々あります。そういった中で、国全体で集計した経済の動きを考える意味を理解しにくい読者も多いかもしれません。しかし、災害で壊れた建物を新たに建て直すのにも、仕事が見つからず貧しい人の生活を支えるのにもすべて元手、つまりお金が必要となります（もちろん資金だけでは解決できません）。これらの問題は、とくに規模が大きい場合、放っておいても自然に解消されるものではありません。最終的には国や地方自治体などの政府が解決しなくてはなりません。とはいえ、この場合、元手となるお金として税金が必要となります。なぜなら政府は民間企業と違い、商品を作って自ら利益をあげる組織ではないからです。どれだけ税収があるかは、日本全体の経済動向に依存します。たとえば日本がなんらかの原因で不景気になり、私たちの給与が減るとしましょう。その結果、給与にかかる所得税収も落ち込みます。また、会社の利益にかかる法人税は、不景気で会社が赤字になると法人税を支払わなくてもよいので、所得税以上に税収が落ち込みます。税収が少なくなると、先にあげた個別の問題を解決しにくくなります。このように、個別の問題の対処にも、経済全体の状況が大きく関わってきます。私たちの中で、今後絶対に自然災害に遭遇せず、そして仕事も失わないと断言できる人は一人もいないといってよいでしょう。私たちにとって、マクロ経済の分析は必要なことなのです。

いま述べたように、不景気になると社会にいろいろな問題がおきます。景気悪化が深刻化、長期化した場合、政府は部分的にでも経済を下支えしようとしています。そのために政府は公共事業や減税などの「財政政策」を行います。財政政策がどのように経済の下支えをできるのかを解明することもマクロ経済学の研究目的の一つです。

マクロ経済の安定化に貢献する政策は財政政策だけではありません。お金を貸し借りする際に付く値段といえる金利は、経済状況に大きな影響を与えます。たとえば金利が急激に上がると、多くの会社は営業資金を調達しにくくなり、生産活動に悪影響が出ます。このような場合、お金自体を独占的に発行する権利を持った中央銀行と呼ばれる組織が金利、とくに短期間のお金の貸し借りにかかる短期金利を下げようとします。中央銀行が金利を決めることで経済に影響を与える政策のことを「金融政策」と呼びます。先ほどの財政政策と並び、金融政策の効果を分析することもマクロ経済学の重要な研究領域です。

本書のねらい

最初にも書きましたが、本書の目的は、マクロ経済学を入門の「一歩前」から応用まで丁寧に説明することです。そのために、以下の2点を心がけて執筆しました。

第1に、マクロ経済学の考え方をできるだけ読者の皆さんに身近に感じてもらうことです。マクロ経済学というのは国全体の経済の動きを勉強する学問なので、どうしても説明（とくに経済モデルを用いた議論）が抽象的になりがちです。そこで本書では、実際の日本経済、あるいは国際経済の動向と関わらせて説明するように心がけました。いまの日本の物価指数や雇用の動きなども丁寧に解説しています。また、経済モデルを説明する際は、数値例を豊富に用意しました。そして国内総生産や物価といった経済変数がどのように決まるのか、読者の皆さんに実際手を動かして計算し、理解してもらうよう工夫しました。

第2に、経済政策の効果についてとくに丁寧に説明することを心がけました。先ほど書いたように、政策を通してどのように経済をよくすることができるかを研究することがマクロ経済学の目的の一つです。マクロ経済学の扱う経済政策には主に財政政策と金融政策の2種類があり、それぞれが一国経済、具体的には国内総生産の値を変化させます。しかし、二つの政策が機能するメカニズムはそれぞれ大きく異なります。本書では、経済モデルや実例を通して、そのメカニズムをわかりやすく説明するよう工夫しました。

本書では同時に、これらのマクロ経済政策の有効性に限界があることも説明します。たとえば政府が行う財政政策は、それがあまりに肥大化すると企業活

動を圧迫してしまうことが知られています。一方、中央銀行が行う金融政策が度を越すと、それが発行する通貨の価値が変化し、モノ全体の値段である物価を変えてしまいます。物価が上がり続けることをインフレ、そして下がり続けることをデフレと呼びますが、インフレやデフレはそれ自体経済に悪影響を与えることがわかっています。本書ではこういった経済政策の限界についても丁寧に説明しています。

ところで、本書と同じシリーズに、同じくマクロ経済学を扱った『マクロ経済学の第一歩』（柴田章久・宇南山卓／著、2013年刊行）があり、読者はどちらを読めばよいか迷ってしまうかもしれません。これら2冊の本は続きものではなく、それぞれが1冊で完結したものとなっています。そのため両者にはそれぞれの本のねらいに応じた違いがありつつも、共通したトピックスが多く含まれています。どちらを読んでも、マクロ経済学の入門的な知識を手に入れることができます。

簡単に両者の違いを紹介すると、まず、『マクロ経済学の第一歩』では、金融や貨幣の側面を捨象して、マクロ経済の実物的側面を中心に解説しています。一方、本書ではその金融、貨幣についても取り上げ、それらが実物的側面に与える影響について丁寧に説明しました。その代わりに、本書ではミクロ経済学的基礎づけを持つ消費理論、あるいは所得の不平等といったいくつかのトピックスを扱っていません。そういったトピックスに興味がある人は、ぜひ『マクロ経済学の第一歩』も読んでみてください。

本書の構成

本書は3部構成（12章立て）になっています。まず第1部（第1～5章）では、「マクロ経済学の基礎知識」として、マクロ経済学の中で最も基本的な考え方について説明します。第1章、第2章では、一国経済を分析するのに欠かせない経済変数である国内総生産や物価、失業率とはいったい何かについて説明します。第3章では、社会全体でお金を貸し借りする金融の仕組みを説明します。第4章では、貨幣、つまりお金と、それを発行する中央銀行と呼ばれる組織の持つ役割について説明します。第5章では、政府の役割や、政府支出の決め方、歳出・歳入の内容、税制の仕組み、政府債務について学びます。

第2部(第6~9章)では、「マクロ経済学の基本モデル」として、第1部で説明した物価や国内総生産といった経済変数の値が、どのような要因により決まり、そしてその経済変数が財政・金融政策によりどのような影響を受けるか、経済モデルを用いて分析します。第6章では、物価が一定であると仮定し、そのもとで国内総生産や金利がどのように決まるかを分析する枠組みを説明します。その枠組みを用いて、経済政策が国内総生産にどのように影響を及ぼすのかについても説明します。第7章では、国内総生産と金利に加えて物価が変動する際にそれぞれがどう決まるのか、モデルを用いて示します。第8章では、インフレ、デフレがおきた場合に、経済に与える影響について学びます。そして第9章では、第6~8章の分析で扱ってこなかった海外部門を取り入れた開放経済について学びます。具体的には各国が発行する通貨の価値の比率を表す為替レートがどのように決まり、そしてその為替レートが輸出入、そして国内総生産にどのような影響を与えるのかといったことについて学びます。

最後に第3部(第10~12章)では、「マクロ経済学の発展的トピックス」として、マクロ経済の分析をする際に有用な応用・発展的トピックスについて学びます。第10章では、長期的な経済の成長のメカニズムについて、第11章では、雇用状況の動きについて、そして第12章では、資産価格の決まり方について学びます。これらのトピックスでは、少しレベルの高い経済モデルを用いた分析を紹介します。具体的には、第10章、第12章では、時間の経過を考慮に入れた動学的モデル、そして第11章では、ミクロ経済学に基づくモデルを説明します。

本書を書くに当たり、多くの人から有益なコメントをいただきました。とくに、キャノングローバル戦略研究所の白井大地研究員と大阪大学大学院の三上亮さんには原稿を丁寧に読んでいただき、いくつかの示唆、アドバイスをいただきました。また、関西大学の岡田啓介先生、宇都宮浄人先生、中川竜一先生、関西大学経済学部生の中西洋介さん、鱧谷桂太さん、宋敏哲さん、小野弘喜さんからもたくさんの有益なコメントをいただきました。この場を借りてお礼を申し上げます。ただし、あり得べき誤りは著者らの責に帰すものです。最後になりましたが、丁寧に私たちの原稿を見てコメントをくださり、執筆が遅れが

ちな私たちがいつも温かく励ましてくださった有斐閣書籍編集第2部の渡部一樹さんにお礼を申し上げます。

2015年8月

平口 良司
稲葉 大

インフォメーション

- **各章の構成** 各章には、本文以外にも、**Column**、**SUMMARY**（まとめ）、**EXERCISE**（練習問題）が収録されています。**Column**では、本文の内容に関連した興味深いテーマや経済学の基本的な概念を説明しました。各章末には、**SUMMARY**、**EXERCISE**が用意されています。**EXERCISE**の解答例は、下記のウェブサポートページに掲載します。
- **キーワード** 本文中の重要な語句および基本的な用語を**太字**（ゴシック体）にして示しました。
- **文献案内** 巻末の「おわりに」に、本書で取り上げられなかった内容を補うことができる文献や、より進んだ学習のための文献をリストアップしました。
- **索引** 巻末に、索引を精選して用意しました。より効果的な学習にお役立てください。
- **ウェブサポートページ** 各章末に収録されている練習問題の解答例や補論などを掲載しています。ぜひ、ご覧ください。

http://www.yuhikaku.co.jp/static/studia_ws/index.html

著者紹介

平口良司 (ひらぐち りょうじ)

担当：第4～8章

1977年生まれ。スタンフォード大学経済学部大学院博士課程修了。京都大学経済研究所講師，立命館大学経済学部准教授，千葉大学法経学部准教授を経て，2014年より現職。

現職：千葉大学法政経学部准教授。キャノングローバル戦略研究所主任研究員（兼任）。
主な著作：

“A Note on the Competitive Search Model of Azariadis and Pissarides,” *European Economic Review*, vol. 55, 2011, pp. 304-306.

“Taxing Capital Is a Good Idea: The Role of Idiosyncratic Risk in an OLG Model,” (with A. Shibata), *Journal of Economic Dynamics and Control*, vol. 52, 2015, pp. 258-269.

読者へのメッセージ：私たちはこの教科書を書くに当たり，事例などを使いながらマクロ経済学の考え方をやさしく丁寧に説明しようと心がけました。読者の皆さんが，本書を通して，いまの日本経済，あるいは国際経済の動きにより強い興味を持つようになることを期待しています。

稲葉大 (いなば まさる)

担当：第1～3，9～12章

1973年生まれ。東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学，博士（経済学）。経済産業研究所リサーチ・アシスタント，キャノングローバル戦略研究所研究員を経て，2011年より現職。

現職：関西大学経済学部准教授。キャノングローバル戦略研究所主任研究員（兼任）。東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター客員准教授（2015年度兼任）。

主な著作

“Business Cycle Accounting for the Japanese Economy,” (with K. Kobayashi), *Japan and the World Economy*, vol. 18(4), 2006, pp. 418-440.

“An Application of Business Cycle Accounting with Misspecified Wedges,” (with K. Nutahara), *Review of Economic Dynamics*, vol. 15(2), 2012, pp. 265-269.

“Asset Bubbles and Bailouts,” (with T. Hirano and N. Yanagawa), *Journal of Monetary Economics*, forthcoming.

読者へのメッセージ：この教科書で勉強することが，自分の身の回りの経済だけでなく，経済全体の動向に目を向けるきっかけになれば幸いです。

目次

はじめに	i
著者紹介	viii

第 部

マクロ経済学の基礎知識

CHAPTER

1

マクロ経済を観察する I 2

GDP

- 1 マクロ経済のパフォーマンスを測る 3
パフォーマンスを測る三つの指標 (3) 三面等価の原則 (5) 少し複雑な島の経済 (5)
- 2 国内総生産 (GDP) の測り方 7
国内総生産 (GDP) (7) 総支出の構成要素 (10)
- 3 その他注意しなくてはならないこと 13
在庫投資 (13) 市場で取引されない財・サービス (14)
- 4 名目と実質 15
名目 GDP (15) 固定基準方式による実質 GDP (17) GDP デフレーター (19) 連鎖方式を用いた実質 GDP (22)

Column ①-1	ストックとフロー	8
①-2	なぜ輸入を引くのか?	13
①-3	成長率の計算	19
①-4	所得面から見た GDP	20

CHAPTER

2

マクロ経済を観察する II 24

物価・失業率

- 1 消費者物価指数 25
今と昔で給料を比較するには? (25) 財の組合せ (バスケット) の値段 (26) CPI の計算方法 (26) 物価の計測はなぜ大切なのか? (29) CPI と GDP デフレーター (30) 消費者物価指数の間

題点 (32)

- ② 失業に関する統計 38
 失業率 (38) 各国の失業率 (40)

Column ②-1	物価が高い都市は？	31
②-2	私たちの生活を反映する物価指数	34
②-3	その他の物価指数	36

CHAPTER
3

マクロ経済を支える金融市場

44

- ① 金融とは？ 45
- ② マクロ経済における金融市場の役割 47
 企業と金融市場 (47) 家計と金融市場 (48) 政府と金融市場 (49) 国民所得恒等式から見る金融市場 (50) マクロ経済における金融市場の役割 (51)
- ③ 金利を学ぶ 52
 金利とは何か？ (53) なぜ金利を考えるのか？ (53) 単利と複利 (54) 短期金利と長期金利 (55)
- ④ 金融市場の実際 59
 間接金融 (59) 直接金融 (60)

Column ③-1	イスラム金融	56
③-2	新聞の株式欄の見方	63
③-3	株価指数	64

CHAPTER
4

貨幣の機能と中央銀行の役割

67

- ① 貨幣とは？ 68
 貨幣の機能①——決済手段 (68) 貨幣の機能②——価値尺度の提供 (69) 貨幣の機能③——富の貯蓄手段 (70) 貨幣の範囲 (70)
- ② 中央銀行 73
 中央銀行の役割と目的 (73) 中央銀行と現金通貨 (74) 準備預金制度の維持 (76) マネタリーベース (78)
- ③ 金融政策とマネーサプライ 79
 公開市場操作 (79) 公定歩合操作 (81) 預金準備率操作 (81) 中央銀行の独立性 (85)

4	金融システムの安定化	85
	金融機関の検査 (86) 最後の貸し手としての中央銀行 (86)	

Column 4-1	貨幣の歴史	71
4-2	ジンバブエのハイパーインフレ	75
4-3	超過準備と信用創造	84

CHAPTER
5

財政の仕組みと機能 90

1	財政の意義	91
	公共財の供給 (91) 不平等の是正 (92) 景気の安定化 (93)	
2	政府支出の決まり方	93
	予算の決まり方 (94) 歳入の内容 (95) 歳出の内容 (97)	
3	税制	98
	所得税 (98) 消費税 (100) 法人税 (101)	
4	国債	102
	建設国債と赤字国債 (102) 短期国債と長期国債 (103) 国債の負担 (103)	
5	政府債務	104
	日本の長期債務 (104) 基礎的財政収支 (105) 政府債務の返済可能性 (107) 財政破綻の問題 (109)	

Column 5-1	消費税の軽減税率	100
------------	----------	-----

第 2 部

マクロ経済学の基本モデル

第 2 部のレイアウト	112
-------------	-----

CHAPTER
6

国内総生産と金利の決まり方 113

1	消費関数	114
	家計の消費行動 (114) 平均消費性向の性質 (115) マクロの消費関数 (115)	

2	国内総生産の決定	117
3	財政政策	120
	政府支出の効果 (120) 所得税の効果 (122) 均衡予算 (123)	
4	投資と金利	123
	企業の投資行動 (124) 投資関数の導出 (125)	
5	金利の決定	126
	貨幣の供給と需要 (126) 貨幣需要関数 (126) 貨幣市場の均衡 (127) 金利と国内総生産の決定 (128)	
6	金融政策	129
	金融政策の金利への効果 (129) 金融政策の国内総生産への効果 (130) 流動性の罫 (発展的課題) (131)	
7	IS-LM モデル (発展的課題)	133
	IS 曲線 (133) LM 曲線 (134) 均衡金利と均衡国内総生産 (135) 財政政策の影響 (135)	

Column 6-1	消費税の逆進性と平均消費性向	119
6-2	マイナス金利	133

CHAPTER 7

総需要・総供給と物価の決まり方

139

1	総需要と物価	140
	貨幣需要と物価 (140) 物価と金利 (141) 総需要曲線 (142) 総需要曲線のシフト (143)	
2	総供給と物価	144
	総供給曲線 (144) 総供給曲線の導出 (145)	
3	物価と国内総生産の決まり方	147
	均衡物価水準と均衡国内総生産 (147) 財政政策の効果 (148) 金融政策の効果 (150)	
4	財政・金融政策の限界	150
	インフレと失業のトレードオフ (151) 完全雇用下での総供給 (153) 完全雇用下での財政政策の効果 (155) 完全雇用下での金融政策の効果 (156)	

Column 7-1	ボルカーFRB 議長の金融引き締め	151
7-2	ミザリー指数	154

- 1 インフレ、デフレとは？ 160
インフレ、デフレの定義（160） インフレ、デフレの予想（161）
- 2 インフレ、デフレ発生の原因 162
総需要の変化（162） 総供給の変化（162） マネーサプライとインフレ（163） 自己実現的なインフレ、デフレ（165）
- 3 実質金利とインフレ 166
実質金利と名目金利（166） フィッシャー方程式（167） 実質金利と投資（169） フィッシャー効果（169）
- 4 インフレ、デフレのコスト 171
メニューコスト（171） 靴のコスト（172） 実質金利とデフレ固有のコスト（173） 予期せぬインフレ、デフレのコスト（174）

Column 8-1	石油危機とインフレ	164
8-2	日本におけるフィッシャー効果	170
8-3	中央銀行のインフレターゲット政策	175

- 1 為替レートとは？ 178
- 2 海外との取引を測る 179
海外との財・サービスの取引（179） 資産の取引（179） 純輸出と金融収支（180） 海外との取引と貯蓄と投資との関係（182）
- 3 外国為替市場 184
名目為替レート（185）
- 4 短期における為替レートの決まり方——金利平価 186
為替差益を考慮した収益率（187） 名目為替レートの決まり方（189） 金融政策と為替レート（191） 外国の金融政策と為替レート（193） 期待の変化と為替レート（193） 為替レートと純輸出（196）
- 5 開放経済における経済政策の効果 197
金融政策の効果（197） 財政政策の効果（199）

Column 9-1	国際収支統計と国民経済計算	183
9-2	政権交代による期待の変化	195

経済が成長するメカニズム

202

- 1 経済成長とは？ 203
国際的な所得格差 (204) 宇宙から見た所得格差 (204) 経済成長の要因——資本蓄積・人口成長・技術進歩 (205)
- 2 ソローモデル 206
資本蓄積 (206) 経済の成長経路 (213) 技術進歩 (217)
- 3 経済成長の要因分解 219
日本の高度経済成長の要因分解 (220)

Column 10-1 日本人が発明した技術 222

雇用と失業の決まり方

225

- 1 どうして失業が生じてしまうのか？ 226
- 2 労働市場 228
右下がりの労働需要曲線 (228) 右上がりの労働供給曲線 (232)
賃金と雇用量の決定 (235)
- 3 失業がなぜ発生するのか？ 237
摩擦的失業 (237) 構造的失業 (240)
- 4 労働市場の歪みの計測 244

資産価格の決まり方

247

- 1 なぜ資産価格を学ぶのか？ 248
- 2 資産価格の決まり方 250
株価の決まり方 (250) 裁定条件——もう一つの考え方 (256)

安全資産と危険資産 (258)

3 資産価格バブル 258
歴史上のバブル (259) 合理的バブル (261)

Column 10-1 配当と株価 255

10-2 土地神話 261

おわりに——さらに深く学びたい読者のための文献案内 265

索引 269

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内での利用でも著作権法違反です。

索引

(太字 (ボールド) の数字書体は、本文中でキーワードとして表示されている語句の掲載ページを示す)

● アルファベット

BIS 規制 86
CGPI → 企業物価指数
CPI → 消費者物価指数
ECB → 欧州中央銀行
FOMC → 連邦公開市場委員会
FRB → 連邦準備銀行
GDE → 国内総支出
GDP → 国内総生産
GDP デフレーター 19, 30
GNI → 国民総所得
IS 曲線 133
LM 曲線 135
M1, M2, M3 72
NI → 国民所得
SNA → 国民経済計算
SPPI → 企業向けサービス価格指数
TFP → 全要素生産性
TOPIX → 東証株価指数
UV 曲線 239

● あ行

赤字国債 (特例国債) 102
アベノミクス 195
イスラム金融 56
一般会計予算 94
インサイダー・アウトサイダー問題 242
インターバンク市場 80, 184
インフレ (インフレーション) 74, 151, 160, 164, 172
 予期された—— 161
 予期せぬ—— 161, 174
インフレ期待 161

インフレ税 165
インフレターゲット 175
インフレ・バイアス 32
インフレ率 (物価上昇率) 19, 32, 153, 160, 175
失われた 10 年 18, 248
売りオペレーション (売りオペ) 79
営業余剰・混合所得 20
円建て (自国通貨建て) 185
黄金律水準 216, 217
欧州中央銀行 (ECB) 76, 84
オーケン (A. M. Okun) 153, 154
オーケン法則 153
オーバーナイト物金利 55

● か行

買いオペレーション (買いオペ) 79
会計年度独立の原則 94
外形標準課税 101
外国 10, 11
外国為替市場 184
外国通貨建て → ドル建て
概算要求 94
開放経済 177, 197
閣議決定 94
額面価格 61
家計 10, 48, 114
家計貯蓄 [率] 114
貸出金利 59
可処分所得 49, 114
価値尺度 69
株 価 64, 248, 250, 252, 255, 261
株 式 62, 250
株式市場 62
株主総会 62

貨幣	68, 71, 126	求職コスト	238
—の中立性	156	求人コスト	239
—のフロー循環図	47	給付付き税額控除	100
貨幣価値	160, 172	狂乱物価	164
貨幣供給曲線	127	緊急経済対策	95
貨幣市場	127	銀行	46, 59
貨幣需要	126, 140	—の銀行	73
貨幣需要関数	127, 134, 140	均衡予算	123
貨幣需要曲線	127, 148	均衡予算乗数	123
借入	48	金融	45
借換債	104	金融緩和	130, 132, 195
為替差益／為替差損	187	金融機関	73, 86
為替レート	178, 184, 187	金融危機	18, 52, 248
均衡—	191	金融市場	46, 47, 52, 59
間接金融	59, 60	金融システム	86
間接税	100	金融収支	180, 183
完全雇用	155	金融政策	79, 130, 150, 156, 191, 197
完全雇用国内総生産（完全雇用 GDP）	154, 207	金融政策決定会合	85
完全失業者 →失業者		金融仲介機関	46
元本	53	金融引き締め	130
機会費用	54, 127	金利	53, 108, 166, 186
企業	10	均衡—	127
—の余剰	230	金利裁定式	257
企業物価指数（CGPI）	36	金利平価	189, 191
企業向けサービス価格指数（SPPI）	36	靴のコスト	172
危険資産	62, 258	国と地方の長期債務残高	105
技術進歩	206, 218	クーポンレート	61
技術進歩率 →ソロー残差		クラウドディングアウト	136, 150
基準割引率及び基準貸付比率 →公定歩合		景気循環	12
帰属価値	14	経済循環図	6
帰属計算	14	経済成長	19, 153, 203
基礎消費	114	経済の安定化	93
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	105	経常収支	183, 196
基礎年金	97	決 済	68, 140
期待インフレ率	161	決済システム	78
期待為替レート	188, 194	決 算	95
逆進的	99	減 価	186
キャピタル・ゲイン	62, 248, 256	限界消費性向	114
キャピタル・ロス	248, 259	限界生産性	146
		限界生産力	210, 229
		限界税率	99

限界不効用 233
 現金通貨 71, 74
 減少関数 125
 減 税 93
 建設国債 (4 条国債) 102
 硬 貨 76
 公開市場操作 79
 交換の利益 237
 公共財 91
 公共事業費 97
 考 査 86
 公債依存度 96
 公債金 (収入) 96
 厚生年金 98
 構造的失業 226, 240
 公定歩合 (基準割引率及び基準貸付比率)
 81
 公定歩合操作 81
 高度成長期 18, 203, 221
 効 用 232
 効率賃金仮説 242
 合理的バブル 262
 小売物価統計 25, 34
 国 債 61, 96, 102
 ——の負担 103
 国際収支統計 183
 国債費 97
 国税 3 税 96
 国内総支出 (GDE) 9
 国内総生産 (GDP) 7, 117
 均衡—— 118, 119
 所得面から見た—— 20
 国民経済計算 (SNA) 7, 183, 248
 国民所得 (NI) 21
 国民所得恒等式 11, 50, 182
 国民総所得 (GNI) 20
 国民貯蓄 (貯蓄) 50, 104, 182
 誤差脱漏 183
 コストプッシュインフレ 162
 国庫支出金 98
 国庫短期証券 (政府短期証券) 103

固定基準方式 17, 22
 固定資本減耗 20, 211
 コブ・ダグラス型生産関数 207
 雇用者報酬 20
 雇用の最大化 74
 コールレート 80

● さ 行

財 3
 ——の取引 179
 債 券 61, 250
 債券価格 61
 債券市場 61
 最高税率 99
 在庫投資 13, 48, 119
 最後の貸し手 87, 88
 財・サービス市場 47
 最終財 9
 歳 出 94, 97
 財 政 91
 ——の硬直化 104
 財政赤字／財政黒字 96
 財政政策 91, 93, 135, 148, 155, 199
 財政破綻 109
 裁定行動 187, 257
 裁定取引 56
 歳 入 94, 96
 債務 GDP 比率 107
 財務省原案 94
 債務不履行 (デフォルト) 109
 サービス 4, 15
 三種の神器 203
 暫定予算 95
 三面等価の原則 5, 20
 死荷重 239
 資金供給 49
 資金需要 48
 資金循環統計 105
 自国通貨建て →円建て
 自己実現的 87, 165, 262

自己資本比率 86
 資産 250
 —の取引 179
 資産価格 250
 資産需要 126
 市場 47
 システミックリスク 88
 自然失業率 226
 失業 226, 237
 失業者（完全失業者） 39, 225
 失業率 39, 40, 151, 153, 226
 実質GDP 17, 18, 22
 実質貨幣供給 140
 実質貨幣需要 140
 実質金利 66, 167, 169, 173
 実質賃金 228
 自動安定化機能 →ビルトイン・スタビライザー
 シニョレッジ（通貨発行益） 85, 164
 資本 47, 205
 —の限界生産力逓減の法則 210
 資本移転等収支 183
 資本蓄積 205, 206
 一人当たりの—— 212
 社会保障関係費 97
 社債 61
 シャピロ（C. Shapiro） 243
 収益率 187, 256
 衆議院の優越 94
 就業者 39
 住宅投資 54
 出資 48
 純間接税 20
 循環的失業 226, 227
 準備預金 76, 84
 準備預金制度 76, 77
 純輸出 11, 179, 180, 196
 償還期限 61
 証券 62
 証券投資 179
 少子高齢化 98
 乗数 122
 消費 4, 10, 11, 49, 114
 消費関数 114, 116
 消費者物価指数（CPI） 26, 29, 32, 34, 160
 消費者物価地域差指数 31
 消費乗数 121
 消費税 96, 100
 —の逆進性 100, 119
 —の軽減税率 100
 所得 4, 20
 所得格差 204
 所得税 96, 98, 122
 人口成長 205
 信用 46
 信用乗数 83
 信用創造 60, 82, 83
 信用秩序 86
 信用リスク 62
 垂直的公平性 99
 水平的公平性 99
 スタグフレーション 162
 スティグリッツ（J. E. Stiglitz） 243
 ストック変数 8
 ストレステスト 86
 政策金利 80
 政策的経費 97
 生産 47
 生産関数 207
 一人当たりの—— 209, 212, 218
 生産技術 207
 生産要素 207
 税収 96
 成長会計 220
 成長率 18, 19, 108
 政府 10, 49, 91
 —の銀行 73
 政府債務 104, 108
 —の返済可能性 107
 政府支出 10, 49, 120
 政府支出乗数 120
 政府短期証券 →国庫短期証券

政府貯蓄 49
 石油危機 164
 設備投資 4, 10, 48, 54
 ゼロ金利政策 131
 ゼロ金利制約 131
 全要素生産性 (TFP) 219, 222
 増 価 186
 増加関数 114
 総供給 48, 117, 162
 総供給曲線 145, 147, 153, 162
 総支出 3, 4, 9, 10, 50
 総需要 50, 117, 162
 総需要曲線 142, 143, 162
 総所得 3, 4
 総生産 3, 4
 総余剰 237
 租 税 49
 租税乗数 122
 ソロー (R. M. Solow) 206
 ソロー残差 (技術進歩率) 220
 ソローモデル 206
 損益計算書 8

● た 行

貸借対照表 (バランスシート) 8, 76, 78
 代替バイアス 33, 175
 兌換紙幣 71
 短期金融市場 80
 短期金利 55, 57
 短期国債 103
 単年度主義 94
 担 保 81
 単 利 54
 地 価 248, 261
 地方交付税交付金 92, 97, 98
 地方財政計画 98
 地方消費税 100
 中央銀行 71, 73, 86, 175
 —の独立性 85
 —の負債 78

中央銀行当座預金 (当座預金) 71, 76
 超過準備 84
 長 期 207
 長期金利 55, 57
 長期国債 103
 長期プライムレート 56, 60
 調整勘定 248
 直接金融 60, 64
 直接税 99
 直接投資 179
 貯 蓄 →国民貯蓄
 貯蓄投資バランス 182
 貯蓄率 212, 215
 賃金所得 48
 賃金の硬直性 146
 通 貨 68
 通貨供給量 →マネーサプライ
 通貨発行益 →シニョレッジ
 定常状態 214
 ディマンドプルインフレ 162
 デノミネーション 75, 172
 デフォルト →債務不履行
 デフレ (デフレーション) 74, 160, 173
 予期された—— 161
 予期せぬ—— 161, 174
 当座預金 →中央銀行当座預金
 投 資 4, 10, 11, 48, 124, 169, 182
 投資関数 125
 投資乗数 121
 東証株価指数 (TOPIX) 64
 東大日次物価指数 36
 独 占 241
 特例国債 →赤字国債
 ドーマー (E. D. Domar) 108
 ドーマー条件 108
 取り付け 87
 取引需要 126
 ドル建て (外国通貨建て) 185, 186

● な 行

南海泡沫事件 259
日銀当座預金 79
日銀特融 88
日銀ネット 78
日経平均株価 64, 248
日本銀行 73, 86, 164,
日本銀行券 71, 75
日本銀行当座預金 77
年 金 97, 174
年 利 53

● は 行

ハイエク (F. A. Hayek) 75
配 当 48, 255, 256
配当金 6, 62, 250
ハイパーインフレーション 75, 172
ハイパワードマネー →マネタリーベース
発券銀行 74
バブル (景気) 18, 248, 258, 259
バランスシート →貸借対照表
非競争性 91
非排除性 91
表面利率 61
ビルトイン・スタビライザー (自動安定化機能) 93
非労働力人口 39
フィッシャー (I. Fisher) 170
フィッシャー効果 171
フィッシャー方程式 168
フィリップス (A. W. H. Phillips) 151
フィリップス曲線 151
フォワードガイダンス 166
不換紙幣 71
複 利 54, 55
普通預金 71
物価 [水準] 24, 29, 31, 36, 140
——の安定 73, 175

均衡—— 148

物価上昇率 →インフレ率
物価スライド制 174
物々交換 68
プライマリーバランス →基礎的財政収支
フロー変数 7, 8
文教科学振興費 97
ペイオフ制度 87
平均消費性向 114, 115
閉鎖経済 177
ヘドニック法 37
貿易・サービス収支 179
法人税 96, 101
補正予算 95
ボルカー (P. A. Volcker, Jr.) 151
ボルカー・ショック 151

● ま 行

マイナス金利 84, 133
マクロ経済学 2, 47
摩擦的失業 226, 237
マネーサプライ (通貨供給量) 72, 79, 126,
164
マネーストック 72
マネタリーベース (ハイパワードマネー)
78
ミザリー指数 154
民間貯蓄 49
ムーアの法則 36
無限等比数列の和 84
名目 GDP 15
名目為替レート 185, 189
名目金利 66, 167
名目賃金 228
メニューコスト 171
モラルハザード 87, 244

● や 行

輸 出 11, 179, 196

輸入 11, 13, 179, 196
ユーロ 76
預金金利 59
預金準備率 76, 81
預金通貨 71
預金保険制度 87
翌日物金利 55
欲望の二重の一致 68
予算 94
予算提案権 94
予備的動機 70
45度線 118
45度線分析 118
4条国債 →建設国債

● ら・わ 行

利子 48
利子率 53
リスク 258
リスクプレミアム 60, 258
利付債 61
流動性 71

——の罫 131
両院協議会 94
量的金融緩和 132
累進課税 92
累進的 99
連鎖方式 22
連邦公開市場委員会 (FOMC) 85
連邦準備銀行 (FRB) 73, 76
労働ウェッジ 244
労働供給 228, 235
労働供給曲線 228, 235
労働市場 47, 228, 238
——の歪み 244
労働者の余剰 234
労働需要 228, 232
労働需要曲線 228, 231
労働の限界生産力逡減 229
労働力 5, 38
労働力人口 39
労働力調査 38
ロンバート型貸出 81
割引現在価値 250, 252



有斐閣 ストゥディア

YUHKAKU

マクロ経済学——入門の「一歩前」から応用まで

Macroeconomics: From Basic Principles to Applications

2015年10月20日 初版第1刷発行
2016年7月10日 初版第2刷発行

	ひら	ぐち	りよう	じ
	平	口	良	司
著者	いな	ば		まさる
	稲	葉		大
発行者	江	草	貞	治
発行所	株式	有	斐	閣
	会社			

郵便番号 101-0051
東京都千代田区神田神保町 2-17
電話(03)3264-1315 [編集]
(03)3265-6811 [営業]
<http://www.yuhikaku.co.jp/>

印刷・株式会社理想社／製本・大口製本印刷株式会社
© 2015, Ryoji Hiraguchi, Masaru Inaba. Printed in Japan
落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価はカバーに表示してあります。

ISBN 978-4-641-15026-3

JCOPY 本書の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(社)出版者著作権管理機構(電話03-3513-6969, FAX03-3513-6979, e-mail:info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。